

「雇用・能力開発機構のあり方検討会」の開催について

1. 趣旨

雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、「雇用のセーフティネットとしての職業能力開発施設の設置・運營業務について、ものづくり分野を重点に、地域の民間では実施していないものに特化するとの観点から、その必要性について評価を行い、その結果を踏まえ、法人自体の存廃について1年を目途に検討を行う。」ことが求められている。

このため、有識者からなる「雇用・能力開発機構のあり方検討会」（以下、「検討会」という。）を開催する。

2. 検討事項

- (1) 機構の職業能力開発施設の設置・運營業務に関する評価
- (2) 機構の職業能力開発施設の設置・運營業務等の改革に関すること
- (3) 上記(1)(2)を踏まえた機構のあり方に関すること

3. 構成

- (1) 検討会は、別添の有識者により構成する。
- (2) 職業能力開発局長は、有識者の中から、検討会の座長、座長代理を依頼する。
- (3) 検討会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4. その他

検討会の庶務は、厚生労働省職業能力開発局において処理する。

「雇用・能力開発機構のあり方検討会」構成員

- 秋葉 英一 全国専修学校各種学校総連合会理事・総務委員長
- 座長代理 今野浩一郎 学習院大学経済学部教授
- 上原 洋一 東京都中小企業団体中央会理事
(上原ネームプレート工業株式会社代表取締役)
- 大久保幸夫 リクルート ワークス研究所所長
- 川本 裕康 日本経済団体連合会常務理事
- 清成 忠男 法政大学名誉教授・学事顧問
- 古賀 伸明 日本労働組合総連合会事務局長
- 佐伯 満孝 愛媛県経済労働部長
- 志治 孝利 愛知県産業労働部労政担当局長
- 座長 庄山 悦彦 株式会社日立製作所取締役会長
- 住田 裕子 弁護士
- 高本 隆 石川県商工労働部長
- 千葉 茂 日本工学院八王子専門学校長
- 本田 一男 全国産業人能力開発団体連合会専務理事
- 山田 真哉 公認会計士
- 渡辺 祥二 日本商工会議所労働小委員長
(豊田商工会議所会頭 大豊工業株式会社相談役)

(五十音順 敬称略)
(平成20年6月27日現在)